

証券コード 7817
平成27年6月10日

株 主 各 位

東京都江東区東砂2丁目14番5号
パラマウントベッドホールディングス株式会社
代表取締役社長 木 村 恭 介

第33回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第33回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後5時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都江東区東砂2丁目14番5号
当社本店2号館4階
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第33期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第33期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.paramountbed-hd.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載しておりません。

(1) 連結計算書類の連結注記表

(2) 計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.paramountbed-hd.co.jp>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目的とした政府の各種経済政策や日本銀行の金融政策により、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、社会保障・税一体改革で示された平成37年の医療提供体制の実現に向けて、平成26年4月の診療報酬改定に、病床機能の分化、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築等をさらに促進する施策が盛り込まれました。同改定及び消費税増税が医療施設の収益に変化を及ぼしたことに加え、増税前の駆け込み需要の反動が長期化するなど、業界環境につきましては厳しい1年となりました。

このような状況のもと、当社グループは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

海外事業におきましては、グループ連携の強化と最適地生産体制を目指し平成26年6月、インドネシア、中国、フランスに続く海外第4の生産拠点「パラマウントベッド ベトナム」を稼働させました。

国内におきましては、パラマウントケアサービス株式会社の展開する福祉用具レンタル卸事業の拡大を目的として国内4ヵ所に事業所を新設いたしました。これにより全国の直営拠点は58ヵ所となりました。

製品開発におきましては、ベッドの動きに連動して圧力を適切にコントロールする床ずれ防止マットレス「ここちあ結起(ゆうぎ)」シリーズ並びに様々な療養空間との調和をコンセプトとした医療・介護施設向け電動ベッド「アルデコラシリーズ」をそれぞれ平成26年10月に、海外市場向け分娩用ベッド「セレナス」シリーズを同11月に開発・発売いたしました。

業績につきましては、パラマウントケアサービス株式会社の福祉用具レンタル卸事業が好調を継続したものの、診療報酬改定及び消費税増税等による医療施設の収益の変化等により、グループの主体となるパラマウントベッド株式会社の医療施設向け製品販売が減少したため、増税前の駆け込み需要があった前連結会計年度に比べ、増収ながら減益となりました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

品目別売上高

(単位：百万円)

| 品目      | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比増減率(%) |
|---------|---------|---------|----------------|
| ベッド     | 34,808  | 33,437  | △3.9           |
| マットレス   | 5,021   | 5,260   | 4.8            |
| 病室用家具   | 4,464   | 4,132   | △7.4           |
| 医療用器具備品 | 3,607   | 3,549   | △1.6           |
| その他     | 14,134  | 16,208  | 14.7           |
| レンタル    | 10,758  | 12,682  | 17.9           |
| 合計      | 72,794  | 75,270  | 3.4            |

以上の結果、当連結会計年度は、売上高752億70百万円、営業利益100億38百万円、経常利益115億53百万円、当期純利益72億64百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、将来の業容拡大への対処として、総額13億48百万円を投資いたしました。当連結会計年度中に完成又は取得した主なものは、当社での京橋オフィス設備・什器備品・サーバー等2億25百万円のほか、パラマウントベッド株式会社での製品等の工場金型・治具2億61百万円、急性期医療に特化した製品の展示スペースである大阪支店のメディカル・デザイン・スタジオ工事78百万円、本社ショールーム工事66百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 当連結会計年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区分               | 第 30 期<br>(平成24年 3 月期) | 第 31 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 32 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 33 期<br>(平成27年 3 月期) |
|------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高              | 32,387                 | 66,716                 | 72,794                 | 75,270                 |
| 経常利益             | 5,200                  | 11,981                 | 12,357                 | 11,553                 |
| 当期純利益            | 3,033                  | 7,093                  | 7,384                  | 7,264                  |
| 1株当たり<br>当期純利益金額 | 160.19円                | 231.54円                | 241.01円                | 244.03円                |
| 総資産              | 93,467                 | 103,901                | 122,302                | 125,508                |
| 純資産              | 70,145                 | 76,625                 | 82,571                 | 85,391                 |
| 1株当たり<br>純資産額    | 2,278.21円              | 2,493.79円              | 2,690.82円              | 2,906.85円              |
| 自己資本比率           | 74.77%                 | 73.45%                 | 67.50%                 | 68.04%                 |

(注) 1. 当社は、第30期より連結計算書類を作成しております。

なお、第30期の業績は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの業績に、平成23年10月1日付で子会社となった9社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル他3社）の6ヶ月分の業績を連結した金額となっております。

- 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
- 「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分              | 第 30 期<br>(平成24年3月期) | 第 31 期<br>(平成25年3月期) | 第 32 期<br>(平成26年3月期) | 第 33 期<br>(平成27年3月期) |
|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高又は<br>営業収益    | 12,338               | 8,915                | 6,198                | 7,664                |
| 経常利益             | 11,451               | 8,241                | 5,653                | 7,201                |
| 当期純利益            | 11,194               | 7,704                | 5,714                | 6,887                |
| 1株当たり<br>当期純利益金額 | 591.10円              | 251.48円              | 186.50円              | 231.35円              |
| 総資産              | 66,557               | 73,795               | 87,832               | 89,612               |
| 純資産              | 66,133               | 72,684               | 76,886               | 78,806               |
| 1株当たり<br>純資産額    | 2,153.97円            | 2,374.04円            | 2,505.55円            | 2,682.72円            |
| 自己資本比率           | 99.27%               | 98.46%               | 87.52%               | 87.94%               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 従持信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金                    | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                |
|---------------------|------------------------|---------|------------------------|
| パラマウントベッド株式会社       | 6,591百万円               | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| パラテクノ株式会社           | 80百万円                  | 100.00% | 医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス   |
| パラマウントケアサービス株式会社    | 491百万円                 | 100.00% | 福祉用具レンタル卸              |
| パラマウントベッドアジアパシフィック  | 1,172百万円               | 100.00% | アジア地域間の統括、医療福祉用ベッド等の販売 |
| P.T.パラマウントベッドインドネシア | 410百万円<br>(9,036百万ルピア) | 99.98%  | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| 八楽夢床業(中国)有限公司       | 902百万円<br>(8百万米ドル)     | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| コロナメディカル            | 105百万円<br>(675千ユーロ)    | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |

(注)当社の出資比率には、間接所有分を含めて記載しております。

### (4) 対処すべき課題

次期の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかに回復していくことが期待されております。一方、海外景気の下振れ等がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きにつきましては不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、平成27年度から介護報酬が9年ぶりに引き下げられました。減額幅は2.27%と大幅なものとなっており、これにより特別養護老人ホームや老人保健施設等の高齢者施設において収益減少の可能性が高まるなど、業界環境につきましてはさらに厳しくなることが予想されます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、グループの連携を強化し、ベッド等の更新需要掘り起こしの活動を推進するとともに、将来に向けて需要の増加が予想される高齢者福祉分野におきまして、製品、サービス両面における充実を図ってまいります。また、海外展開におきましては、製品ラインナップの拡充等のほか、現地スタッフの増員、代理店政策の見直しなど、売上拡大に向けての取り組みを加速させてまいります。生産面におきましては、世界最適地生産をさらに強化し、国内2工場、海外4工場を効率よく稼働させていく計画です。

次期の業績につきましては、売上高758億円、営業利益95億円、経常利益100億円、当期純利益61億円を予定しております。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社、子会社18社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド ベトナム、コロナ メディカル、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ブラジル他5社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

|                      |                                                                    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 当 社                  | 本社：東京都江東区                                                          |
| パラマウントベッド株式会社        | 本社：東京都江東区<br>支店：札幌、仙台、さいたま、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡<br>工場：千葉、松尾（いずれも千葉県山武市） |
| パラテクノ株式会社            | 本社：東京都文京区                                                          |
| パラマウントケアサービス株式会社     | 本社：東京都江東区                                                          |
| パラマウントベッド アジア パシフィック | 本社：シンガポール共和国ラッフルズプレイス                                              |
| P.T.パラマウントベッド インドネシア | 本社：インドネシア共和国ブカシ県                                                   |
| 八楽夢床業（中国）有限公司        | 本社：中華人民共和国江蘇省無錫市                                                   |
| コロナ メディカル            | 本社：フランス共和国パルセメレ                                                    |



(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 2,496名 | 92名増        |

(注) 使用人数は就業員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|------|--------|
| 22名  | 6名増       | 43歳  | 19.6年  |

(注) 1.使用人数は就業員数であります。

2.平均勤続年数は、当社の連結子会社における勤続年数を通算しております。

## 2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 126,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,877,487株
- ③ 株主数 12,006名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                       | 持株数     | 持株比率  |
|---------------------------|---------|-------|
| 株式会社シートック                 | 3,121千株 | 10.6% |
| 有限会社レッジウッド                | 2,373   | 8.1   |
| ニウヴァレーキャピタル合同会社           | 1,679   | 5.7   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 1,081   | 3.7   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 939     | 3.2   |
| 木村憲司                      | 912     | 3.1   |
| 木村恭介                      | 911     | 3.1   |
| 木村通秀                      | 911     | 3.1   |
| 木村友彦                      | 820     | 2.8   |
| 株式会社みずほ銀行                 | 700     | 2.4   |

(注) 当社は、自己株式を1,416,244株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

平成25年7月10日開催の取締役会決議に基づき発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要は以下のとおりであります。

|                                        |                                                       |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 発行年月日                                  | 平成25年7月26日                                            |
| 新株予約権の数(個)                             | 2,000                                                 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 2,435,460                                             |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 4,106                                                 |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成25年8月9日<br>至 平成30年7月12日                           |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円) | 発行価額 4,106<br>資本組入額 2,053                             |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各新株予約権の一部行使はできない。                                     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。              |
| 代用払込みに関する事項                            | 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。 |

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                               |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 木 村 憲 司 |                                                                            |
| 代表取締役社長  | 木 村 恭 介 | パラマウントベッド株式会社代表取締役社長<br>パラマウントベッドアジアパシフィックマネージングダイレクター<br>八楽夢床業（中国）有限公司董事長 |
| 専務取締役    | 木 村 通 秀 | パラマウントベッド株式会社専務取締役                                                         |
| 常務取締役    | 堀 内 俊 雄 | パラマウントベッド株式会社常務取締役                                                         |
| 常務取締役    | 佐 藤 泉   | パラマウントベッド株式会社常務取締役<br>パラテクノ株式会社取締役<br>パラマウントケアサービス株式会社取締役                  |
| 取 締 役    | 坂 本 郁 夫 | パラマウントベッド株式会社取締役                                                           |
| 取 締 役    | 越 田 弘 志 |                                                                            |
| 常勤監査役    | 加 藤 忠 治 | パラマウントベッド株式会社監査役                                                           |
| 監 査 役    | 池 上 悦 次 | 税 理 士                                                                      |
| 監 査 役    | 岡 ゆかり   | 弁 護 士                                                                      |
| 監 査 役    | 篠 原 靖 宏 | 税 認 理 会 計 士                                                                |

- (注) 1. 取締役越田弘志氏は、社外取締役であります。
2. 監査役池上悦次、監査役岡ゆかり、監査役篠原靖宏の各氏は、社外監査役であります。
3. 監査役池上悦次氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役篠原靖宏氏は、税理士及び公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役越田弘志、監査役池上悦次、監査役岡ゆかり、監査役篠原靖宏の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役越田弘志氏は、株式会社かんぼ生命保険の社外取締役を兼務しておりましたが、平成26年6月23日をもって、また、日本証券金融株式会社の社外取締役を兼務しておりましたが、平成26年6月25日をもって、それぞれ退任しております。なお、当社と両社との間には特別の関係はありませんでした。

7. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、平成27年3月31日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

| 会社における地位    | 氏 名     | 担 当                               |
|-------------|---------|-----------------------------------|
| 上 席 執 行 役 員 | 木 村 友 彦 | パラテクノ株式会社代表取締役社長                  |
| 執 行 役 員     | 北 原 義 春 | 総 務 部 長                           |
| 執 行 役 員     | 大 内 健 司 | 財 務 部 長                           |
| 執 行 役 員     | 八 田 俊 之 | 人 事 部 長 兼 広 報 ・ I R 部 長           |
| 執 行 役 員     | 水 上 和 彦 | パラマウントケアサービス株式会社<br>代 表 取 締 役 社 長 |

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支 給 人 員     | 報 酬 等 の 額         |
|--------------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 7名<br>(1名)  | 315百万円<br>(9百万円)  |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4名<br>(3名)  | 45百万円<br>(28百万円)  |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員 )    | 11名<br>(4名) | 361百万円<br>(37百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成23年5月30日開催の第29回定時株主総会において、年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成23年5月30日開催の第29回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金繰入額40百万円（取締役5名（うち社外取締役0名）に対し40百万円）。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会（9回開催） | 監査役会（9回開催） |
|-----------|------------|------------|
|           | 出席回数       | 出席回数       |
| 取締役 越田 弘志 | 9回         | —          |
| 監査役 池上 悦次 | 9回         | 9回         |
| 監査役 岡 ゆかり | 9回         | 9回         |
| 監査役 篠原 靖宏 | 9回         | 9回         |

・取締役会及び監査役会における発言状況

当事業年度の取締役会には取締役越田弘志、監査役池上悦次、監査役岡ゆかり、監査役篠原靖宏の各氏ともに9回すべてに出席し、それぞれの専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当事業年度の監査役会には、監査役池上悦次、監査役岡ゆかり、監査役篠原靖宏の各氏ともに9回すべてに出席し、それぞれ監査結果についての意見交換や議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      | 支払額    |
|--------------------------------------|--------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 34百万円  |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 119百万円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、グループの業務統合に係るコンサルティング業務等を委託し、対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、監査業務に重大な支障をきたすと判断したときは、監査役全員の同意により会計監査人の解任を決定いたします。また、当社の会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を、取締役会から監査役会に変更しております。

##### ⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

当社の子会社であるパラマウントベッド アジア パシフィック、P T. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル及びパラマウントベッド タイランドは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人から監査を受けております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. グループ企業行動憲章について、当社グループの役職員への浸透を図るとともに、広く社会に明示・伝達し、社会から信頼される企業風土を育てる。
- ロ. 当社は、企業行動憲章のほか、コンプライアンス基本規程に基づき、当社グループの法令定款違反の未然防止を図る。
- ハ. 当社は、コンプライアンス担当部門を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ニ. 当社は、当社グループの法令定款違反その他コンプライアンス違反についての内部通報システムとして、社内及び社外（第三者機関等）に通報窓口を設置し、内部通報規程に基づきその運用を行う。
- ホ. 当社は、内部監査担当部門を設置し、当社グループの各部門を対象に内部監査を計画的に実施する。
- ヘ. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断する。反社会的勢力からの不当要求等に対しては、断固として屈することなく、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

### ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、社内規程に基づき適切に保存及び管理することとする。取締役及び監査役は、これらの情報を必要に応じて閲覧することができる。

### ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は、リスク管理基本規程に基づき、当社グループのリスク管理を行う。当社は、グループ会社の規模や性質等に応じて、リスク管理規程を制定させるなどの必要な体制を整備させる。
- ロ. 事業継続計画を策定し、地震その他の災害リスクに備えた体制の整備を行う。
- ハ. 当社は、当社グループに重大なリスクが発生もしくは発生するおそれがある場合には、リスク管理基本規程に基づき、対策本部を設置し、必要に応じて外部の専門家（顧問弁護士・税理士等）の指導・助言を受け、迅速な対応を行うとともに、損害の拡大防止・抑止に努める。

- ④ 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項について議論し、意思決定を行う。
- ロ. 当社は、グループ経営会議を原則として毎月1回開催し、グループ会社の事業計画の遂行状況や経営上の重要事項を報告させるとともに、議論を行い経営活動の最適化を図る。
- ハ. 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に対する経営管理体制を整備するとともに、グループ会社の経営上の重要事項を、当社との相談又は報告事項とする。
- ニ. 当社は、当社が直接経営管理を行うグループ会社との間で経営指導契約を締結するなどにより、経営指導及び管理並びに間接業務（財務・人事・総務・法務等）のサポートを行う。
- ホ. 当社は、社内規程に基づき、業務及び権限の分担を行い、効率的に個々の業務を遂行する。当社は、規模や性質等に応じて、これに準拠した体制を整備させる。
- ⑤ 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項
- イ. 監査役の職務を補助すべき職員の任命、異動等については、監査役会規則に基づき、監査役会の意見を尊重して決定するものとし、その独立性及び監査役の指示の実効性の確保に努める。
- ロ. 監査役より職務の命令を受けた当該職員は、その職務について、取締役の指揮命令を受けない。監査役会は、監査役会規則に基づき、取締役に對し、必要に応じて当該職員の独立性及び当該職員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制等の整備を要請することができる。
- ⑥ 当社グループの役職員が監査役に報告をするための体制等
- イ. 当社グループの役職員（これらの者から報告を受けた者を含む。以下、本項において同じ。）は、監査役に対し、当社グループのコンプライアンス、リスク管理、内部通報の運用状況等について定期的に報告する。
- ロ. 当社の内部監査担当部門は、監査役に対し、当社グループの内部監査結果について報告する。
- ハ. 当社グループの役職員は、監査役に対し、以下の事項についてすみやかに報告する。
- ・当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - ・当社及びグループ会社に重大な法令定款違反のおそれがある事項
  - ・その他監査役会が求めた事項



ニ. 当社及びグループ会社は、当社グループの役職員が上記イからハの報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行ってはならない。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の監査が実効的に行われるため、上記に掲げるほか、以下の体制を確保する。

イ. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べることができる。

ロ. 監査役は、重要な会議の議事録、稟議書類その他の重要書類を、いつでも閲覧をすることができる。

ハ. 監査役は、定期的に会計監査人による監査報告を受ける。

ニ. 監査役は、必要に応じて代表取締役と会合を持ち意見交換を行うことができる。

ホ. 当社は、監査役からその職務の執行に係る費用等について請求があった場合、職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月12日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改定しており、上記の体制は当該改定がなされた後のものです。なお、改定内容は、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制について、当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現への変更をしたものであります。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|----------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)         |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産           | 69,912  | 流動負債         | 20,369  |
| 現金及び預金         | 24,503  | 買掛金          | 10,629  |
| 受取手形及び売掛金      | 23,304  | 短期借入金        | 655     |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,545   | リース債務        | 1,855   |
| 有価証券           | 9,337   | 未払法人税等       | 1,503   |
| 商品及び製品         | 5,457   | 賞与引当金        | 1,228   |
| 仕掛品            | 282     | 役員賞与引当金      | 48      |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,754   | その他          | 4,449   |
| 繰延税金資産         | 786     | 固定負債         | 19,747  |
| 未収還付法人税等       | 979     | 新株予約権付社債     | 10,032  |
| その他            | 1,015   | 長期借入金        | 258     |
| 貸倒引当金          | △55     | リース債務        | 3,210   |
| 固定資産           | 55,596  | 繰延税金負債       | 1,336   |
| 有形固定資産         | 30,771  | 環境対策引当金      | 45      |
| 建物及び構築物        | 9,290   | 退職給付に係る負債    | 4,535   |
| 機械装置及び運搬具      | 1,096   | その他          | 327     |
| 土地             | 8,693   | 負債合計         | 40,117  |
| リース資産          | 37      | (純資産の部)      |         |
| 賃貸資産           | 10,237  | 株主資本         | 82,955  |
| 建設仮勘定          | 149     | 資本金          | 4,207   |
| その他            | 1,265   | 資本剰余金        | 49,877  |
| 無形固定資産         | 2,186   | 利益剰余金        | 33,195  |
| のれん            | 58      | 自己株式         | △4,324  |
| その他            | 2,128   | その他の包括利益累計額  | 2,435   |
| 投資その他の資産       | 22,638  | その他有価証券評価差額金 | 1,078   |
| 投資有価証券         | 16,314  | 為替換算調整勘定     | 1,587   |
| 繰延税金資産         | 1,628   | 退職給付に係る調整累計額 | △230    |
| その他            | 4,753   | 少数株主持分       | 0       |
| 貸倒引当金          | △58     | 純資産合計        | 85,391  |
| 資産合計           | 125,508 | 負債純資産合計      | 125,508 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   |        |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 75,270 |
| 売上原価           |       | 42,991 |
| 売上総利益          |       | 32,279 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 22,240 |
| 営業利益           |       | 10,038 |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息           | 149   |        |
| 受取配当金          | 464   |        |
| 為替差益           | 660   |        |
| 投資事業組合運用益      | 162   |        |
| その他            | 186   | 1,622  |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 72    |        |
| 匿名組合投資損失       | 3     |        |
| その他            | 32    | 107    |
| 経常利益           |       | 11,553 |
| 特別利益           |       |        |
| 投資有価証券売却益      | 134   |        |
| 投資有価証券償還益      | 15    |        |
| 投資損失引当金戻入額     | 485   |        |
| 新株予約権戻入益       | 3     | 639    |
| 特別損失           |       |        |
| 投資有価証券売却損      | 3     |        |
| 投資有価証券評価損      | 601   | 604    |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 11,588 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4,096 |        |
| 法人税等調整額        | 226   | 4,323  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 7,264  |
| 少数株主利益         |       | 0      |
| 当期純利益          |       | 7,264  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |         |                   |           |            | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------------|-----------|------------|------------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 |                   |           | 株主資本計<br>合 |            |
|                               |         |        |        | 自己株式    | 自己株式(従持<br>信託所有分) | 自己株式<br>計 |            |            |
| 平成26年4月1日 残高                  | 4,166   | 49,835 | 27,484 | △40     | △342              | △383      | 81,103     |            |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |         |        | △53    |         |                   |           | △53        |            |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 4,166   | 49,835 | 27,431 | △40     | △342              | △383      | 81,049     |            |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |         |                   |           |            |            |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)           | 41      | 41     |        |         |                   |           | 82         |            |
| 剰余金の配当                        |         |        | △1,500 |         |                   |           | △1,500     |            |
| 当期純利益                         |         |        | 7,264  |         |                   |           | 7,264      |            |
| 自己株式の取得                       |         |        |        | △4,067  |                   | △4,067    | △4,067     |            |
| 自己株式の従持<br>信託からの売却            |         |        |        |         | 126               | 126       | 126        |            |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |                   |           |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 41      | 41     | 5,763  | △4,067  | 126               | △3,940    | 1,905      |            |
| 平成27年3月31日 残高                 | 4,207   | 49,877 | 33,195 | △4,108  | △216              | △4,324    | 82,955     |            |

|                               | その他の包括利益累計額          |              |                      |                      | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------------|----------------------|-------|--------|--------|
|                               | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | その他の包<br>括利益累<br>計合計 |       |        |        |
| 平成26年4月1日 残高                  | 621                  | 1,023        | △195                 | 1,449                | 18    | 0      | 82,571 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                      |              |                      |                      |       |        | △53    |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高         | 621                  | 1,023        | △195                 | 1,449                | 18    | 0      | 82,517 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                      |                      |       |        |        |
| 新株の発行<br>(新株予約権の行使)           |                      |              |                      |                      |       |        | 82     |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                      |                      |       |        | △1,500 |
| 当期純利益                         |                      |              |                      |                      |       |        | 7,264  |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                      |                      |       |        | △4,067 |
| 自己株式の従持<br>信託からの売却            |                      |              |                      |                      |       |        | 126    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 457                  | 563          | △34                  | 986                  | △18   | △0     | 967    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 457                  | 563          | △34                  | 986                  | △18   | △0     | 2,873  |
| 平成27年3月31日 残高                 | 1,078                | 1,587        | △230                 | 2,435                | -     | 0      | 85,391 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 26,771 | 流動負債         | 284    |
| 現金及び預金    | 15,971 | 未払金          | 173    |
| 売掛金       | 416    | 未払消費税等       | 14     |
| 有価証券      | 9,294  | 未払費用         | 14     |
| 前払費用      | 28     | 預り金          | 14     |
| 未収還付法人税等  | 958    | 賞与引当金        | 26     |
| 繰延税金資産    | 11     | 役員賞与引当金      | 40     |
| その他       | 90     | その他          | 1      |
| 固定資産      | 62,841 | 固定負債         | 10,520 |
| 有形固定資産    | 251    | 新株予約権付社債     | 10,032 |
| 建物        | 169    | 長期借入金        | 136    |
| 工具、器具及び備品 | 81     | 退職給付引当金      | 133    |
| 無形固定資産    | 413    | 繰延税金負債       | 207    |
| ソフトウェア    | 407    | その他          | 10     |
| その他       | 6      | 負債合計         | 10,805 |
| 投資その他の資産  | 62,176 | (純資産の部)      |        |
| 投資有価証券    | 13,487 | 株主資本         | 77,944 |
| 関係会社株式    | 36,903 | 資本金          | 4,207  |
| 長期貸付金     | 8,896  | 資本剰余金        | 49,877 |
| 保険積立金     | 992    | 資本準備金        | 49,877 |
| 匿名組合出資金   | 1,739  | 利益剰余金        | 28,184 |
| その他       | 157    | その他利益剰余金     | 28,184 |
| 資産合計      | 89,612 | 繰越利益剰余金      | 28,184 |
|           |        | 自己株式         | △4,324 |
|           |        | 評価・換算差額等     | 862    |
|           |        | その他有価証券評価差額金 | 862    |
|           |        | 純資産合計        | 78,806 |
|           |        | 負債純資産合計      | 89,612 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4月 1日から)  
(平成27年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |       |
|-------------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益                 |     | 7,664 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,640 |
| 営 業 利 益                 |     | 6,023 |
| 営 業 外 収 益               |     |       |
| 受 取 利 息                 | 221 |       |
| 受 取 配 当 金               | 336 |       |
| 為 替 差 益                 | 174 |       |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益       | 250 |       |
| そ の 他                   | 199 | 1,183 |
| 営 業 外 費 用               |     |       |
| そ の 他                   | 5   | 5     |
| 経 常 利 益                 |     | 7,201 |
| 特 別 利 益                 |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 97  |       |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益       | 15  |       |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 3   | 117   |
| 特 別 損 失                 |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 3   | 3     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 7,315 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 440 |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △11 | 428   |
| 当 期 純 利 益               |     | 6,887 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |             |                             |             |         |                         |             | 株主資本計<br>合 計 |
|-----------------------------|---------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|-------------------------|-------------|--------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金                   |             | 自 己 株 式 |                         |             |              |
|                             |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 | 自己株式    | 自己株式<br>(從持<br>信託<br>分) | 自己株式<br>合 計 |              |
| 平成26年4月1日 残高                | 4,166   | 49,835    | 49,835      | 22,797                      | 22,797      | △40     | △342                    | △383        | 76,415       |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |             |                             |             |         |                         |             |              |
| 新株の発行<br>(新株子約権の行使)         | 41      | 41        | 41          |                             |             |         |                         |             | 82           |
| 剰余金の配当                      |         |           |             | △1,500                      | △1,500      |         |                         |             | △1,500       |
| 当期純利益                       |         |           |             | 6,887                       | 6,887       |         |                         |             | 6,887        |
| 自己株式の取得                     |         |           |             |                             |             | △4,067  |                         | △4,067      | △4,067       |
| 自己株式の從持<br>信託からの売却          |         |           |             |                             |             |         | 126                     | 126         | 126          |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額(純額) |         |           |             |                             |             |         |                         |             |              |
| 事業年度中の変動額合計                 | 41      | 41        | 41          | 5,386                       | 5,386       | △4,067  | 126                     | △3,940      | 1,528        |
| 平成27年3月31日 残高               | 4,207   | 49,877    | 49,877      | 28,184                      | 28,184      | △4,108  | △216                    | △4,324      | 77,944       |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 新株子約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 平成26年4月1日 残高                | 452              | 452            | 18    | 76,886 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |       |        |
| 新株の発行<br>(新株子約権の行使)         |                  |                |       | 82     |
| 剰余金の配当                      |                  |                |       | △1,500 |
| 当期純利益                       |                  |                |       | 6,887  |
| 自己株式の取得                     |                  |                |       | △4,067 |
| 自己株式の從持<br>信託からの売却          |                  |                |       | 126    |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額(純額) | 410              | 410            | △18   | 392    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 410              | 410            | △18   | 1,920  |
| 平成27年3月31日 残高               | 862              | 862            | -     | 78,806 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 一 英 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パラマウントベッドホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月21日

パラマウントベッドホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 加 藤 忠 治 ㊟

社外監査役 池 上 悦 次 ㊟

社外監査役 岡 ゆかり ㊟

社外監査役 篠 原 靖 宏 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、企業価値の持続的向上と企業体質のさらなる強化を目指しつつ、当事業年度の業績を踏まえたうえで、株主重視の観点に基づき、安定的・継続的配当に努めることといたしております。

また、当社グループの中核であるパラマウントベッド株式会社は平成27年5月25日に会社設立65周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、第33期の期末配当を次のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金35円（うち、普通配当25円、記念配当10円）

配当総額 1,031,143,505円

なお、中間配当金として1株につき25円をお支払いしておりますので、年間では、1株につき60円（前事業年度より10円増配）となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

(1) 「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」において、責任限定契約を締結できる会社役員の種類が変更されたことに伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第26条（取締役の責任免除）及び第35条（監査役の責任免除）の規定の一部を変更するものであります。

なお、定款第26条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ておりません。

(2) 「会社法の一部を改正する法律（平成26年法律第90号）」において、補欠監査役の予選に関する規定の項数が変更されておりますので、所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 4 章 取締役及び取締役会<br/>(取締役の責任免除)<br/>第26条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>第 5 章 監査役及び監査役会<br/>(任期)<br/>第29条 (条文省略)</p> <p>2. (条文省略)</p> <p>3. 会社法第329条第2項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</p> <p>4. (条文省略)<br/>(監査役の責任免除)<br/>第35条 (条文省略)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> | <p>第 4 章 取締役及び取締役会<br/>(取締役の責任免除)<br/>第26条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>第 5 章 監査役及び監査役会<br/>(任期)<br/>第29条 (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。</p> <p>4. (現行どおり)<br/>(監査役の責任免除)<br/>第35条 (現行どおり)</p> <p>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役7名全員の任期が満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスの一層の向上・強化を図るため社外取締役を1名増員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 木村憲司<br>(昭和22年6月21日生) | 昭和52年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>昭和52年8月 同社取締役<br>昭和54年8月 同社常務取締役<br>昭和57年10月 当社取締役<br>昭和62年9月 パラマウントベッド株式会社専務取締役<br>平成3年4月 同社代表取締役社長<br>平成21年4月 同社代表取締役会長<br>平成23年10月 当社代表取締役会長(現任)                                                                                                   | 912,397株   |
| 2     | 木村恭介<br>(昭和25年9月20日生) | 昭和54年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>昭和54年8月 同社取締役<br>昭和57年10月 当社取締役<br>昭和62年9月 パラマウントベッド株式会社常務取締役<br>平成3年4月 同社専務取締役<br>平成9年4月 同社代表取締役副社長<br>平成21年4月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成23年2月 当社代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社代表取締役社長<br>パラマウントベッド アジア パシフィック マネージングダイレクター<br>八楽夢床業(中国)有限公司董事長 | 911,275株   |



| 候補者番号 | 氏名(生年月日)                    | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 木村通秀<br>(昭和33年9月11日生)       | 昭和58年2月 パラマウントベッド株式会社入社<br>昭和62年9月 同社取締役<br>平成4年11月 当社監査役<br>平成12年4月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役財務システム本部長<br>平成21年4月 同社専務取締役(現任)<br>平成23年2月 当社取締役<br>平成23年10月 当社専務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社専務取締役                                                                                       | 911,016株   |
| 4     | 佐藤いづみ<br>(昭和33年3月24日生)      | 昭和55年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成21年4月 同社執行役員営業本部長<br>平成22年6月 同社取締役営業本部長<br>平成23年10月 当社取締役<br>平成25年6月 当社常務取締役<br>平成25年6月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役営業本部長<br>平成27年4月 当社常務取締役企画部長(現任)<br>平成27年4月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社常務取締役<br>パラテクノ株式会社取締役<br>パラマウントケアサービス株式会社取締役 | 5,227株     |
| 5     | 坂本いくお夫<br>(昭和28年4月30日生)     | 昭和52年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成12年6月 同社取締役<br>平成14年6月 同社取締役営業本部長<br>平成21年4月 同社取締役技術本部長<br>平成23年10月 当社取締役(現任)<br>平成26年1月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役営業総括(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社取締役                                                                                                         | 15,400株    |
| 6     | ※<br>北原よしはる<br>(昭和32年3月6日生) | 昭和55年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成21年4月 同社執行役員総務部長(現任)<br>平成23年10月 当社執行役員総務部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社執行役員                                                                                                                                                                              | 2,262株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | ※<br>おが 岡 ゆかり<br>(昭和38年4月26日生)   | 平成7年3月 最高裁判所司法研修所修了<br>平成7年4月 弁護士登録<br>平成19年6月 パラマウントベッド株式会社<br>社外監査役<br>平成23年4月 当社社外監査役(現任)                                                                                                                                              | －株         |
| 8     | ※<br>ご 後 藤 芳 一<br>(昭和30年10月30日生) | 昭和55年4月 通商産業省(現経済産業省)入省<br>平成15年8月 経済産業省 産業技術環境局<br>標準課長<br>平成16年6月 同省 中小企業庁 技術課長<br>平成20年7月 同省 製造産業局 次長<br>平成22年4月 同省 大臣官房審議官<br>平成24年10月 東京大学大学院 工学系研究科<br>マテリアル工学専攻 特任教授<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻<br>特任教授 | －株         |

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 岡ゆかり氏、後藤芳一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 岡ゆかり氏は、弁護士として培われた専門的知識と高い見識を有しておられ、当社のコンプライアンス経営や、コーポレートガバナンス体制の強化にその見識を活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年2ヶ月であります。
5. 後藤芳一氏は長年、企業のものづくりを中心とした産業振興に関する経済行政分野に携わってこられ、また、産学連携や研究分野における豊富な経験と、幅広い知見を有しておられることから、その知見を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
6. 当社は現在、社外監査役である岡ゆかり氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しておりますが、同氏の選任が承認された場合は、社外取締役として改めて同氏との間で当該責任限定契約を締結する予定であります。

7. 当社は、後藤芳一氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は現在、社外監査役としての岡ゆかり氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、改めて同氏を独立役員として届け出る予定であります。
9. 当社は後藤芳一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役加藤忠治氏、池上悦次氏、岡ゆかり氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ※<br>くらもと ひろし<br>倉本 弘<br>(昭和28年5月24日生) | 昭和53年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>平成13年6月 同社執行役員社長室長<br>平成21年4月 同社執行役員内部監査室長<br>平成22年6月 パラテクノ株式会社<br>代表取締役社長<br>平成25年6月 パラマウントベッド株式会社<br>顧問（現任）          | 1,000株         |
| 2     | ※<br>さとう まさき<br>佐藤 正樹<br>(昭和22年9月17日生) | 昭和48年6月 監査法人西方会計士事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>昭和51年3月 公認会計士登録<br>昭和61年11月 同監査法人社員<br>平成5年7月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員<br>平成24年12月 同監査法人退所<br>（現在に至る） | 一株             |

- (注) 1. ※は、新任の監査役候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 佐藤正樹氏は、社外監査役候補者であります。  
 なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。  
 4. 佐藤正樹氏は、公認会計士としての資格を有しており、長年にわたる会計監査経験に基づく高い見識を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役候補者といたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏は、平成24年12月まで当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに所属しておりましたが、その在籍期間中、当社の監査業務には一切関わっておらず、同氏は独立性を十分に有しているものと判断しております。  
 5. 当社は、佐藤正樹氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合に備えるため、補欠の社外監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、補欠監査役の選任の効力は、監査役会の同意を得て取締役会の決議により、その選任を就任前に限り取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| たぐち たけ ひさ<br>田 口 武 尚<br>(昭和18年7月14日生) | 昭和37年4月 東京国税局入局<br>平成13年7月 立川税務署長<br>平成14年8月 税理士登録<br>平成20年6月 オーハシテクニカ株式会社<br>社外監査役<br>平成25年6月 同社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>オーハシテクニカ株式会社社外取締役 | －株             |

(注) 1. 田口武尚氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 田口武尚氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

なお、同氏が監査役に就任することとなった場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

3. 田口武尚氏は税理士として培われた専門的知識と豊富な経験を有しておられることから、当社の監査に活かしていただくため、補欠の社外監査役候補者といたしました。同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

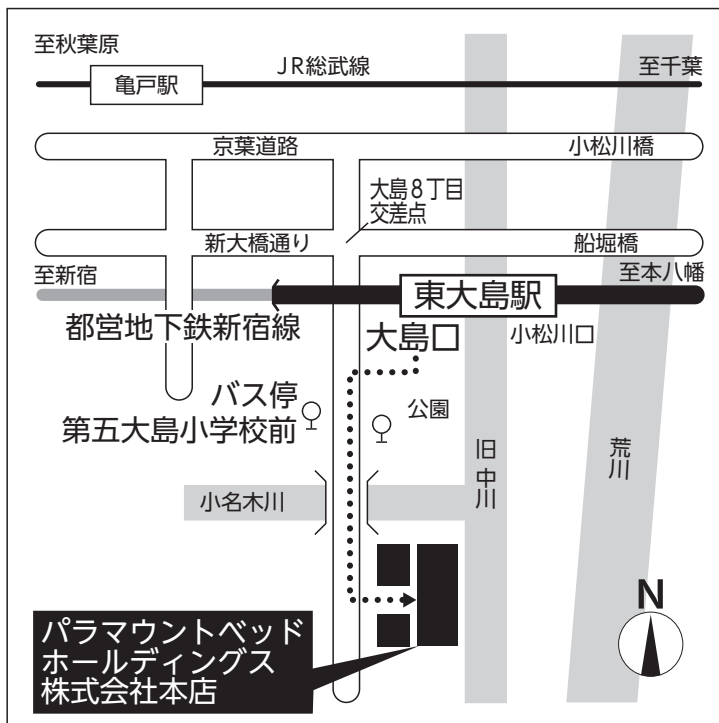
4. 田口武尚氏が監査役に就任することとなった場合には、同氏と当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上





## 株主総会会場ご案内図



- ※ 地下鉄／都営地下鉄新宿線東大島駅より徒歩約8分  
(大島口改札口をご利用ください)
- ※ JR／総武線亀戸駅北口ロータリーよりバス(3番のりば亀24系統葛西橋行き)にて第五大島小学校前下車徒歩約4分(草24系統東大島駅前行きは東大島駅止まりですので、同駅下車徒歩約8分)
- ※ 駐車場が手狭のため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号  
当社本店2号館4階  
電話 (03) 3648-1100

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。